

平成31年1月24日

発言者	発言要旨
松田委員	大蔵村肘折と西川町大井沢は、アメダスの観測地点となっているが、西川町志津は観測地点となっていない。志津を全国に発信するためにも観測所を設置し全国に発信できないかと考えている。アメダス観測所設置は気象庁の所管となるが、観測所の設置はできないのか。
道路保全課長	本日の西川町志津の積雪は388cmであるが、これは県独自の観測所のためテレビ放送には反映されていない。志津への気象台のアメダス観測所の設置については、県土整備部では対応が出来ないと考えている。
松田委員	今年度の降雪状況はどうなっているのか。
道路保全課長	<p>県内の降雪状況は、米沢市、山形市、尾花沢市、新庄市、鶴岡市の5箇所を観測している。</p> <p>1月20日の時点で、5箇所の平均累計降雪深は284cmとなっている。</p> <p>過去の5箇年平均が292cmであることから、平年並みである。</p> <p>積雪深は、気温が高い状況もあり、5箇所の平均で51cmと、過去5箇年平均の65cmを大きく下まわっている。</p> <p>気温については、過去5箇年平均よりも少し高めとなっている。</p>
松田委員	今年度の除雪に関する事故発生状況はどうなっているのか。
道路保全課長	<p>米沢市で除雪機械による死亡事故が発生している。県では、除雪車への追突事故や接触事故が発生しているが、いずれも物損事故で人身事故は無い。</p> <p>また、除雪車が道路の突起物に当たり、オペレータが首を損傷した事故が発生している。</p>
松田委員	除雪車には、2名の乗車で行っているのか。
道路保全課長	基本は、2名の乗車で行っているが、グレーダに関しては、2人乗りが生産中止となったため、1人乗りとなっているものもある。その場合、伴走車を付けて安全対策を行っている。
松田委員	1人乗りの除雪車に関しては、引き続き安全対策などをお願いしたい。
松田委員	<p>谷地橋の4車線化を公約とした新しい河北町長が誕生した。谷地橋の4車線化を道路中期計画へ盛り込んでいくのか。</p> <p>また、市町村へヒアリングを実施すると聞いているがどのような予定か。</p>
道路整備課長	<p>谷地橋がある国道287号は、県内の産業・経済・観光などを支える最重要な路線の1つであり、沿線地域の暮らしを支える重要な生活道路でもある。</p> <p>以前、谷地橋周辺は「主要渋滞箇所」に位置付けられていたが、平成19年から26年度に、複数の交差点を集約する対策を行った結果、速度低下が改善され、現在では渋滞の発生は見られなくなっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>今後、東北中央自動車道の東根北 I C 以北の開通や、地域の開発計画の進展により谷地橋周辺の交通の流れが変化する可能性がある。</p> <p>このため、28 年度より県と河北町、東根市による勉強会を立ち上げ、夏期・冬期の交通状況の実態調査を現地で実施している。引き続き、勉強会による現地調査や課題の抽出を行うとともに、谷地橋周辺の交通量推計を行う予定である。今後の対応についても、引き続き検討していく。</p> <p>また、次期道路中期計画については、様々な視点からの意見を取り入れて策定することとしている。これまでも、県政アンケート、道路利用者及び市町村へのアンケートを実施している。9月に市町村に対する説明会を開催して意見をいただいております。この際、市町村を通して地域の声を上げてもらっている。加えて、12月に示した原案を基にパブリックコメントを実施するとともに、市町村にも意見照会をかけており、地域の声を届けてもらえると考えている。</p>
石黒委員	<p>地元から、日沿道(日本海沿岸東北自動車道)と東北中央自動車道と比較して整備の進捗が遅いのではないかとと言われることがあるが、事業費などの面から、この2つの道路の整備進捗に関して、偏った状況というものはあるのか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>近年の東北中央自動車道と日沿道の年間の事業費は合計 200 億円ほどで推移している。このうち日沿道分が 40 億円程度と、割合として約 2割となっている。</p> <p>事業費だけを見れば日沿道の方が少ないように見えるが、整備延長でみると、東北中央自動車道約 90 km に対して日沿道は 27 km と約 2割となっており、延長割合でもほぼ同じように推移しているといった状況である。</p>
石黒委員	<p>県民からは、例えば日沿道の酒田みなと～遊佐鳥海間のようになかなか進捗が見えてこないとも言われる。酒田港の貨物取扱量の増加や大型外航クルーズ船の寄港などを考慮すれば日沿道と新庄酒田道路の整備促進、また山形道(東北横断自動車道酒田線)の未着手区間(月山 I C～湯殿山 I C)の早期事業化など、更に早めていく必要があると考えるが、次期道路中期計画では、供用、着手の具体的な目標時期は記載されるのか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>高速道路及び地域高規格道路の現在事業中区間については、次期中期計画の今後 10 年間の計画期間内に供用開始することを目標としている。また山形道の未事業化区間の事業化については、計画事業期間内での着手を目指すこととして記載している。</p>
石黒委員	<p>仙台空港のインバウンド客を山形から更に庄内まで呼び込む、また、酒田港の大型外航クルーズ船の観光客を庄内から内陸まで誘客するといった観点からも、今後は、新庄酒田道路など横軸の整備が極めて重要となってくると考える。</p> <p>未事業化区間を今後 2～3年の間に何とか事業化まで持っていく必要があると思うが、県としてはどのように取り組んでいくか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>横軸の新庄酒田道路については、昨年、余目酒田道路が全線開通した。現在、新庄古口道路、高屋道路が事業中であり、未事業化の区間は戸沢～余目間となっている。</p> <p>このうち、特に道路の線形が悪く、幅員も狭い区間ということで、戸沢から立川間事業化に向けて、計画段階評価の手続きの早期着手を政府等に要望している。今後も沿線市町村とも連携して政府等関係機関に働きかけを行いたいと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	<p>本県横軸道路は東日本大震災の経験からも極めて重要である。県土の均衡ある発展のため、日沿道、東北中央自動車道、それを繋ぐ横軸として、特に酒田港を利用した物流、観光等の観点からも、新庄酒田道路の推進は待ったなしの状況である。</p>
石黒委員	<p>内陸に比べ、庄内への投資が少ないのではないかと問われたときは、庄内には唯一、酒田に港があり、酒田港への投資も行っていると答えている。酒田港は、重点港湾やリサイクルポート、更にリサイクル機能の日本海側拠点港にも指定されているが、機能強化のため、どの程度の投資を行っているのか。</p>
空港港湾課長	<p>近年の投資状況としては、船が安全に入港できるようにする防波堤や、大型の船舶が着岸する岸壁など、大きな施設については直轄工事で行っており、毎年、20億から30億円の投資額となっている。</p> <p>また、紙おむつの輸出増加などに対応し、コンテナターミナルの機能強化を行っており、直轄事業で行っている岸壁延伸工事と併せて、県ではふ頭用地の造成やコンテナクレーンの更新などを行っている。これは港湾整備特別会計事業により計画的に取り組んでおり、毎年5億から10億程度の投資を行っている。</p>
石黒委員	<p>現在、酒田港中長期構想を策定中であるが、この中で、何年にどこを整備するかなど、具体的な計画を行うのか。</p>
空港港湾課長	<p>今年度中に酒田港中長期構想を策定する予定である。中長期構想は、将来像や全体像などのイメージを描いたものであり、具体的な整備計画は盛り込まれていない。</p> <p>構想の策定後、酒田港港湾計画を改定する予定であり、この中で、具体的な岸壁の配置や土地利用計画などを定め、施設整備が必要となった場合に整備できるよう計画していく。</p>
山科委員	<p>「やまがた健康住宅」とはどのような事業か。</p>
建築行政主幹	<p>今年度4月から始まった事業で、国の基準を上回る断熱性能のある住宅の普及を図っていくものである。断熱性能の低い住宅はヒートショックによる死亡事故、湿気結露によるカビやダニの発生によるアレルギー症状、夏場の住宅内での熱中症など、住んでいる人の健康被害が多く確認されている。認証制度の概要は、図面審査、断熱材施工の中間検査、完成検査の三段階で確認している。</p>
山科委員	<p>認証制度の評価、実績についてはどうか。</p>
建築行政主幹	<p>4月から現在まで設計の認証は22件、中間検査までは10件、完成までは2件である。4月から関係団体にPRするとともに、県内や全国規模の省エネ住宅を推進する協議会等のセミナーで講師として説明し、これらの団体からは高い評価を得ている。</p>
山科委員	<p>利子補給やリフォーム補助との連携はどうか。</p>
建築行政主幹	<p>利子補給、リフォーム補助のいずれかが利用可能である。利子補給については9月から対象としており、22件中21件が利用している。リフォームについては、住宅全体の断熱性能を求めているため難しいこともあり、そこまで大規模なリフォーム工事は今のところ無い。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	健康住宅の対象は新築住宅なのか。
建築行政主幹	新築、リフォーム共に対象としているが、これまでにリフォームでの健康住宅の認証はない。リフォーム補助を利用した断熱性能改修が全体の47%の1,538件(平成30年12月末)を占めていることから、既存住宅の断熱性能についての関心は高く、更に周知、PRして、リフォームにおいても健康住宅の認証が受けられるようにしていきたい。
山科委員	県有施設の木造化についての考え方はどうか。
営繕室長	営繕室は、事業主管課から構造、予算等を提示されたものを設計、工事をして施設を引き渡すことが業務のため、こちらから構造を指定することは難しい。
山科委員	県有施設において木造で建設しているものはあるのか。
営繕室長	木造ではないが、木質化の事例として、山形工業高校改築工事の内装壁天井仕上げに木材量214 m ³ のうち県産木材を153 m ³ とし、70%以上使用した。
山科委員	基本は木質化ではなく木造であり、営繕室でも木造について勉強し、森林ノミクスを推進するべきと考えるがどうか。
営繕室長	大規模な木造建築物は防火性等において建築基準法の法規制があるので、事業主管課に積極的にアドバイスしていく。
田澤委員	平成29年度の県の土木工事等における落札率は96.4%となっており、企業の収益も上がってきている。設計労務単価も東日本大震災以降上昇し続けている中、建設業で働いている人にどのくらい還元されているものなのか。
建設企画課長	毎月勤労統計調査によれば、建設業における10月の現金給与総額は、前年同月比で9.6%と大きく伸びている。県では元請け下請け調査において指導を行うとともに、機会を捉えて業界に対して適正な賃金の支払いをお願いしている。
田澤委員	建設業関係に携わる労働者の平均年収はどのくらいか。
建設企画課長	年収ではないが、毎月勤労統計調査によれば、建設業における平成29年度の1人あたり月間現金給与総額は295,846円であり、全産業の279,994円を上回っている。
田澤委員	県では若手技術者の育成として、週休2日確保モデル工事の試行に取り組んでいるが、その実績と週休2日に伴う収入減への対応状況はどうか。
建設技術主幹	平成29年度からモデル工事の試行に取り組んでおり、土日閉所として3件の実績がある。今年度は土日閉所に限らず、週休2日相当となる「28日あたり8日の閉所」として制度を見直し、推進を図ったが、現時点での実績は1件である。 労働者の賃金が日給月給制であることや、会社の就業規則が週休2日になっていないなどもあり、週休2日への取り組みには課題が多いと感じている。 収入減への対応としては、国に準じて、達成度に応じて労務費等の補正を実施する

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>こととしている。業界からも設計労務単価の20%増加を望む声があり、県としては、来年度、国に対して要望していきたいと考えている。</p> <p>制度を創設しても、まだまだ活用が図られていないようだ。推進していくために必要な見直しはやっていかなければならない。設計労務単価についても12職種で東北最低であり、宮城県との格差も大きい。このことに対して県はどのように対応しているのか。</p>
建設技術主幹	<p>公共工事の設計労務単価は、賃金の支払い実態調査（公共事業労務費調査）を基に国が決定している。今年度の調査は昨年11月に実施したが、その際、計上する必要のある経費などを適確に積み上げるよう指導している。</p>
田澤委員	<p>来年度の大きな傾向として、設計労務単価は上昇する方向という認識はあるか。</p>
建設技術主幹	<p>調査の結果を踏まえて、国が単価を決定するため、状況は把握できていない。新単価の発表は、ここ数年は2月中旬となっている。</p>
田澤委員	<p>東北最低から、ぜひ脱出できるよう努力してほしい。</p>
田澤委員	<p>ICT工事を推進していくため、県ではどのようなインセンティブを与えているのか。</p>
建設技術主幹	<p>ICT技術の活用は、これからの建設業を支える重要な施策と考えている。平成29年度からICT活用工事の試行に着手している。29年度の施工実績は3件、今年度は現時点で4件となっている。</p> <p>インセンティブとしては、入札時において、ICT技術を活用する意向がある業者に対して総合評価で加点している。</p> <p>また、来年度に向けては、さらなるインセンティブ付与を検討している。</p>
田澤委員	<p>業者からは、導入経費が掛かるなどの声が聞こえてくるが、県ではどのような対応を行っているのか。</p>
建設技術主幹	<p>平成29年度におけるアンケートでは、導入経費のほか、技術者の養成が難しいなどの意見が寄せられている。県としては、小規模工事においても、現場の実態に合うよう国に準じて迅速に積算基準を見直すなどの対応を行っている。今年度についてもアンケート調査を実施していく予定である。</p> <p>また、業界の中には、3次元データの作成に抵抗感があると聞いている。このため、今年度中に3次元データの作成に関する研修会を開催する予定である。</p>
田澤委員	<p>工事の段階で、現場で3次元データを作成するのは大変だと思う。設計段階から3次元データでやっていくべきである。県としてはどのように考えているか。</p>
建設技術主幹	<p>県としても、設計段階から3次元データでやっていくべきと考えている。そのため、それに対応可能な環境整備を図っていく必要がある。</p>
田澤委員	<p>今後はAIなどの技術も進んでくる。県としても、新技術をしっかりと見定め、働</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	き方改革を推進して行ってほしい。
田澤委員	県では指名競争入札が基本だが、一般競争入札の導入については、どのように考えているか。
建設企画課長	今年度から一般競争入札の試行に着手する予定である。
今井委員	建設業は人手不足が深刻だが、その状況はどうか。
建設企画課長	山形県の建設業の求人倍率は平成30年10月で6.8倍と、近年になく高くなっている。
今井委員	外国人労働者については、国は5年間で34万人、平成31年度は14業種で4万7,000人、そのうち建設業は6,000人受け入れる計画である。県では先に県内企業へのアンケートも行ったが、建設業への外国人労働者の受け入れについてはどうか。
建設企画課長	<p>県内の建設業における外国人労働者数は、平成29年10月時点で177人となっている。課題としては、雇用のノウハウ、生活支援の方法がわからない、相談窓口がわからない、コミュニケーションや習慣が異なることへの不安などのほか、どちらかという和下請けにおいて外国人材が必要になるが、元請であるゼネコンの理解不足などが挙げられている。</p> <p>業界としては、外国人を導入していかなければならない状況にあるので、制度の周知など、受入体制の整備をしていきたい。</p>
今井委員	県として、外国人をどう活用していくか方針を決めていくべき時期に来ていると考えるがどうか。
建設企画課長	県として、外国人材を呼び込む、定着を図る、暮らしを支える、受入体制の整備について、全庁的に対応していく。
今井委員	また、一方で空き家問題があり、これを外国人の共同生活のための住まいとして活用していくことや、交通手段も含めて対応が必要と思うが、県でも側面的に支援していくことについて検討してほしい。
建設企画課長	空き家の活用などによる生活支援については、全庁的な検討項目として考えていきたい。
加賀副委員長	今冬の除雪費の執行状況はどうなっているか。
道路保全課長	1月20日時点で約35億8,000千万円を執行済みであり、当初予算51億6,000千万円に対する割合は69%となっている。
加賀副委員長	2月末まで降雪があることを想定した際に、予算が不足することはないか。
管理課副主幹	現時点で執行率が7割弱となっている。近年、労務単価や諸経費率が上昇していることもあり、今後の降雪の状況を見ながら、補正予算の対応を検討していく。

発 言 者	発 言 要 旨
加賀副委員長	除雪機械の更新については、使用頻度と経過年数によるとのことだが、使用頻度によっては、見た目以上に傷んでいる機械もあるようだ。除雪機械の更新はどのように行っているのか。
道路保全課長	除雪機械の更新の目安としては、運転時間と経過年数のどちらかが超えた場合としている。具体的には、最上と北村山、置賜については運転時間、庄内と村山の平野部では経過年数が更新の目安に達している。
加賀副委員長	状況に合わせた除雪機械の更新をお願いする。また、稼働時間が同じでも雪の多少により機械への負荷が異なるので、委託業者からも聞き取りを行うなどして対応してほしい。
加賀副委員長	東北中央自動車道の南陽高畠 I C～山形上山 I C、東根 I C～東根北 I C間の開通を心待ちにしているが、開通はいつになるのか。
高速道路整備推進室長	具体の開通日については、両区間とも国土交通省とNEXCO東日本からの公表はまだない。
加賀副委員長	中小規模の建設業者からは、高校、大学の新卒者採用は0人と聞いている。もしかすると、あと10年で廃業に追い込まれるかもしれないという声まで聞こえてくる。建設業の現状をしっかりと把握し、建設業が持続できるよう取り組んでほしい。